

## 参考 調査の概要

### 1 総合調査の目的

奄美群島振興開発総合調査は、現行の奄美群島振興開発特別措置法が平成30年度末で期限切れを迎えることから、平成29年度、県において、奄美群島の社会・経済の現状、課題及び奄美群島振興開発事業の成果等を総合的に調査し、今後の振興開発の方向及び方策を明らかにすることを目的として実施したものである。

### 2 総合調査の方法

#### (1) 調査体制

庁内に企画部等を担任する副知事を委員長として、各部長等を委員とする「奄美群島振興開発総合調査委員会」を設置するとともに、同委員会の補助機関として幹事会を置き、全庁的な調査体制を整備した。

また、奄美群島の振興開発について見識を有する民間有識者を、農業など4部門で委嘱し、部門別検討会等において助言をいただいた。

さらに、今回新たな試みとして、世界自然遺産登録や広域観光等に識見を有する民間有識者の意向調査を実施した。

委員長	企画部等を担任する副知事
委員	環境林務部等を担任する副知事、各部長(11)、県立病院局長、教育長及び大島支庁長

奄美群島振興開発総合調査委員会幹事会の構成

幹事長	企画部次長
総務部	人事課長
県民生活局	生活・文化課長
企画部	企画課長、離島振興課長
PR・観光戦略部	かごしまPR課長
環境林務部	環境林務課長
保健福祉部	保健医療福祉課長
商工労働水産部	商工政策課長
農政部	農政課長
土木部	監理課長
危機管理局	危機管理防災課長
国体・全国障害者スポーツ大会局	総務企画課長
県立病院局	県立病院課長
教育庁	総務福利課長
大島支庁	総務企画部長、総務企画課長

#### (2) 調査方法

第1回の総合調査委員会において調査体制、調査方法など方針を決定するとともに、市町村意向調査を皮切りに、現地での各種団体意向調査、奄美群島住民等を対象にした奄美群島振興開発アンケート調査、市町村長・市町村議会議長及び奄美群島選出の県議会議員との意見交換会、県ホームページを活用した意見募集及び部門別に委嘱した民間有識者も交えた現地調査や検討会等を行った。

これらの調査結果を踏まえて、庁内関係各課が分担したそれぞれの分野（18部門）において調査・検討を進め、奄美群島の現状と課題、奄美群島の自立的発展に向けた今後の振興開発の方向・方策の素案を作成し、総合調査委員会において報告書を取りまとめた。

委嘱した民間有識者(計4部門, 4人)

部門	氏名	所属	職名
農業	坂井 教郎	国立大学法人鹿児島大学農学部	准教授
観光交流	山田 桂一郎	JTIC SWISS	代表
環境	星野 一昭	国立大学法人鹿児島大学かごしまCOCセンター	特任教授
情報通信	升屋 正人	国立大学法人鹿児島大学学術情報基盤センター	教授

意向調査を実施した民間有識者

氏 名	所 属 等
松 本 英 昭	地方公務員共済組合協議会会長
平 田 隆 義	元奄美市長
宮 廻 甫 允	鹿児島大学名誉教授
永 田 邦 和	鹿児島大学総合教育機構共通教育センター教授
鯨 本 あつこ	離島経済新聞社編集長
小野寺 浩	大正大学地域構想研究所教授，鹿児島大学客員教授
服 部 正 策	東京大学医科学研究所特任研究員
宮 本 旬 子	鹿児島大学大学院理工学研究科教授
南 利 郎	株式会社みなみくんの卵会長
平 井 学	指導農業士（果樹農家）
東 みのり	奄美うなりまーじん会会長
奈良迫 英 光	ツーリズムかごしま代表
西 條 和 久	奄美大島エコツアーガイド
小 池 利 佳	奄美群島環境文化総合研究所代表取締役
保 宜 夫	奄美国際懇話会会長
石 原 みどり	離島経済新聞社企画編集担当
中 村 安 久	町田酒造株式会社代表取締役社長
渡 慶 彦	株式会社奄美大島開運酒造代表取締役
福 山 洋 志	奄美情報処理専門学校学校長
勝 眞一郎	サイバー大学IT総合学部教授
秋 好 陽 介	ランサーズ株式会社代表取締役社長
山 腰 眞 澄	株式会社ねりやかなや代表取締役
金 丸 弘 美	食環境ジャーナリスト
東 川 隆太郎	かごしま探検の会代表理事
久 留 ひろみ	奄美食文化研究者
麓 憲 吾	特定非営利活動法人ディ代表理事
山 田 薫	奄美方言話者（元大島地区文化協会会長）
高 元 昭 絃	立命館アジア太平洋大学名誉教授
平 井 一 臣	鹿児島大学理事・副学長（企画）
山 下 保 博	株式会社奄美設計集団代表取締役社長
酒 井 一 徳	株式会社酒井建築事務所取締役
砂 田 光 紀	有限会社オフィスフィールド代表

### 3 総合調査の視点

現行の奄美群島振興開発計画の成果及び課題を総括し、奄美群島の自立的発展に向けた今後の振興開発の方向・方策を明らかにするため、次の5つの視点により、調査を実施した。

- (1) 奄美群島が果たしている役割の多様化への対応
- (2) 世界自然遺産登録や交流人口の拡大など、奄美群島を取り巻く状況変化への的確な対応

- (3) 本土との条件不利性の改善や、世界的に貴重な自然環境、個性豊かな伝統文化など奄美群島の持つ有利性の活用
- (4) 地域主体の取組やソフト・ハード一体となった総合的施策の展開
- (5) 人口減少，高齢化の進行の中で，人材の確保・育成の推進

### 4 総合調査の主な経過

総合調査の主な経過

時 期	内 容
(H29) 2月	市町村意向調査
4. 13	第1回総合調査委員会（企画懇談会）
4. 14	第1回総合調査委員会幹事会
4. 21	第1回企画調整会議
4. 26	第1回奄美選出県議及び市町村長・議会議長との意見交換会
5月上旬～中旬	各種団体意向調査
5. 12	第2回企画調整会議
5. 24	部門別検討会活動開始（18部門）
5. 30	関西奄美会との意見交換会
5月下旬～7月上旬	民間有識者意向調査（32名）
6月	一般県民等からの意見募集
6. 7	東京奄美会との意見交換会
6月中旬～7月末	地元住民等を対象としたアンケート調査
7. 6	鹿児島奄美会との意見交換会
7. 14	沖縄奄美連合会との意見交換会
10月	アンケート結果公表
10月	総合調査報告書素案取りまとめ
11. 10	第2回総合調査委員会幹事会
11. 13	第2回総合調査委員会
11. 27	第2回奄美選出県議及び市町村長・議会議長との意見交換会
(H30) 1. 16	第3回総合調査委員会幹事会
1. 18	第3回総合調査委員会
1. 26	第3回奄美選出県議及び市町村長・議会議長との意見交換会
1～2月	一般県民等からの意見募集